

# 日本の未来は暗いのか

「日本は今後、急速な人口減少と高齢化が同時に進行し、非常に厳しい時代を迎える。」これは新聞やニュース、様々な出版物などで繰り返し叫ばれている未来の日本の予測の一つです。多くの政治家がこの厳しい未来を国民に訴え、消費税の増税や社会保険料の値上げに理解を求めてきました。国民の多くも、この未来に備え、多少の負担増はやむを得ないと考えています。でも、日本の未来は本当にそんなに暗いのでしょうか。もしそうだとしたら、それは一体誰のせいなんでしょうか。適切な対策をとるには、まず原因の分析が不可欠です。

# 国の経営者(=政治家)を変えれば日本の未来は全く違ったものになる!



方や、古い常識を見直して、時代に即した新しい経営体制へと会社を若返らせる効果が期待されます。では、国の経営者は誰かといえば、それはもちろん政治家です。いま日本の社会が活力を失い、国民の負担は年々増加しています。出生率もあがらず、高齢化が進み社会には未来への不安と閉塞感が漂っています。国の借金は1200兆円を超え、会社で言えばまさに倒産前夜の様相です。この責任を取るのはい体誰でしょうか。民主主義の原則に則れば、政治の最終責任を取るのには政治家を選んだ国民自身ということになります。ですが、そうなる前に私たち国民には取れる選択肢が他にもあります。それは、国の経営失敗の責任を取らせて、これまでの経営陣を入れ替えることです。

4コマ漫画 『ここが変だよ!?日本人!』



## 経営責任は経営者にある

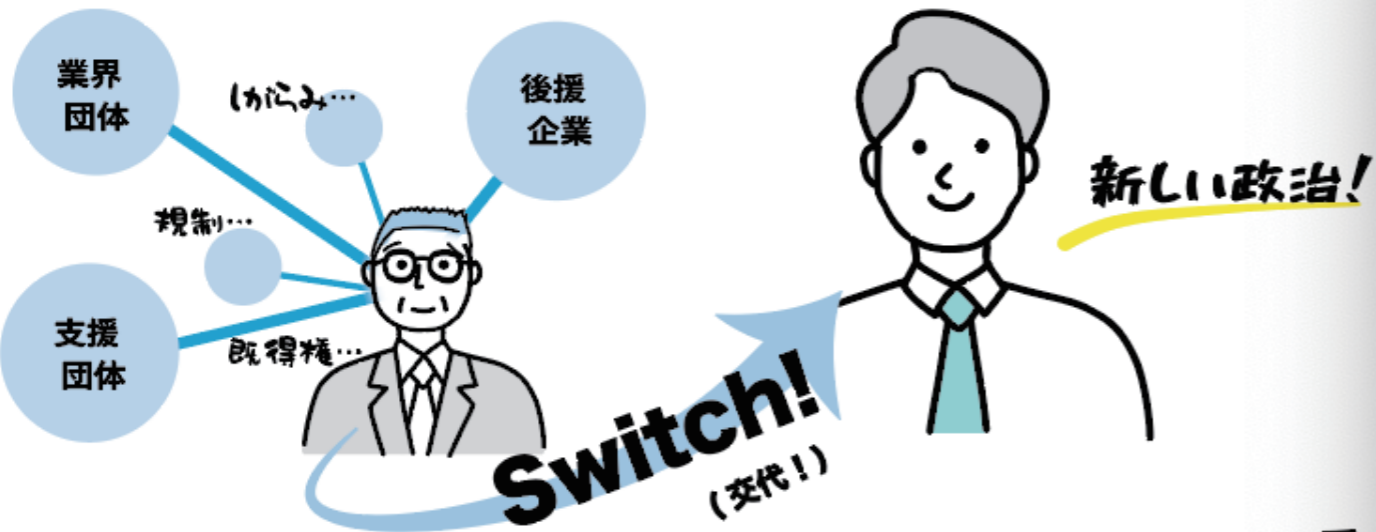
例えば、会社の経営がうまくいかず、経営が傾いた時には、先ず責任を取るのには経営陣です。これまでの取締役を解任し、新しい執行部体制で会社の立て直しを図ります。そこには、旧経営陣の考え

## 政治を変えると何が起るのか

実は高齢化や人口減少の問題は日本の未来にとって本質的な課題ではありません。社会保障の伸びよりも経済成長率の方が高ければ財源不足に陥ることもありませんし、人口が減っても一人当たりの労働生産性が高まればGDPは今以上に伸ばすことができます。つまり、日本が向き合うべき本質的な問題は世界の先進国に比べても著しく低い日本の労働生産性なのです。



確かに日本人は真面目で勤勉です。でも、社会全体の生産性はそれとは別の話。日本ではこれまでの政治が産んだ様々な規制や慣習によって貴重な労働力を無駄にしているケースが多く見られます。海外ではIT技術を活用して効率化が進んでいる仕事を、日本ではまだまだ多くの人手をかけて行っていることはよく指摘されますが、これもITの進展によって職を失うのではないかとという古い業界団体と政治との昔ながらの結びつきの強さによって日本の生産性の向上が妨げられている一例です。政治家を刷新するということは、まさにこの古い結びつきを解きほぐし、時代に合わせて社会をアップデートさせるための重要な改革なのです。



## それでもやっぱり自民党?

日本の今の状況は間違いなく自民党政治の失敗の結果です。一部の業界団体に支えられ、多額の企業献金を貰う見返りに様々な規制で既得権団体を守ってきました。その結果、日本ではイノベーションが生まれにくく、失われた30年と言われる低成長時代が続いています。低成長のしわ寄せは増税や社会保険料の高騰という形で働く人の収入を圧迫し、貧富の格差が拡大しています。それでも、選挙となれば今の日本を作った張本人の自民党に票が集まるのが日本の不思議です。多くの人は他に有力な選択肢がないから、何となく知っている党に投票しているのかも知れません。それでは、次のページからは日本の新しい選択肢を探す旅に一緒に出かけましょう!